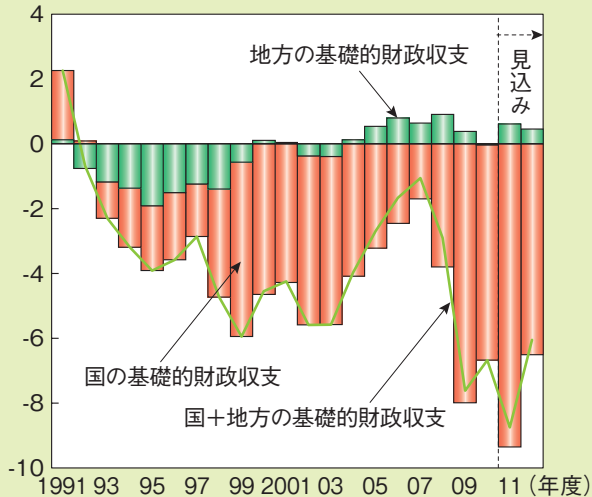


第3-2-8図 国・地方の基礎的財政収支（対GDP比）

歳入の減少と社会保障費の増加が、基礎的財政収支の悪化に寄与

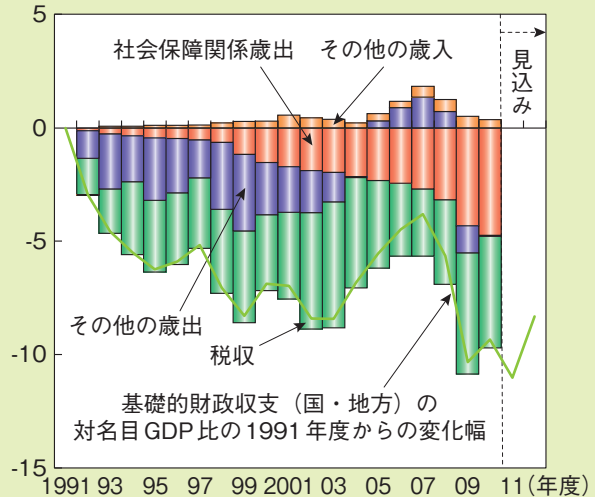
(1) 国と地方の基礎的財政収支

(対名目GDP比、%)



(2) 国・地方の基礎的財政収支の要因分解

(対名目GDP比、%ポイント)



- (備考) 1. 2010年度までの実績は、内閣府「国民経済計算」により作成。2011年度、2012年度の見込みは、2011年12月時点の推計値。
 2. 基礎的財政収支は「純貸出 (+) / 純借入 (-) + 「支払利子」 - 「受取利子」
 3. 社会保障関係歳出は、「現物社会移転以外の社会給付」、「現物社会給付」、「国・地方から社会保障基金に対する移転」を計上している。
 4. 1998年度については、日本国有鉄道清算事業団及び国有林野事業特別会計からの継承債務分27兆円を除く。
 5. 2006年度、2008年度～2011年度は、財政投融资特別会計財政融資資金勘定（2006年度は財政融資資金特別会計）から国債整理基金特別会計又は一般会計への繰入れ等（12兆円、11.3兆円、7.3兆円、4.8兆円、2.6兆円）を除く。
 6. 2008年度は、一般会計（一般政府）による日本高速道路保有・債務返済機構（公的金融機関）からの継承債務分（約2.9兆円）を除く。

税外収入は横這いで推移している上、②人件費や一般行政経費を抑えてきたことに加えて、公共投資についても地方単独事業（国の補助金がかさず、地方公共団体の独自財源で実施する公共事業）を中心に抑制してきたことから、公債費を除く歳出が抑えられてきたこと（2000年85兆円→2010年82兆円）などが挙げられる。

他方、国の基礎的財政収支が悪化した背景については、①景気悪化に伴う税収の減少と裁量的な減税政策による税収の減少、②高齢化の急激な進行に伴う社会保障費の増加、③リーマンショック後の地方交付税や補助金等の地方への移転の増加等から、国債費を除く歳出が増加していることによる。

こうしたことから、地方の収入は、地方交付税や補助金といった形で安定的に国から収入を得られる項目のウェイトが高いことで安定している一方、国の収入は税収中心であり、長期的な景気低迷や減税の影響を大きく受ける上、社会保障費が増加するという、構造的な財政収支悪化要因を抱えている点が特徴的である。

また、国と地方の基礎的財政収支の悪化の要因は、税収の落ち込みと、社会保障費の増加が大きな要因であることが確認できる。